

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年8月13日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）
【会社名】	フューチャー株式会社
【英訳名】	Future Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成31年 1月1日 至令和元年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 12月31日
売上高 (千円)	19,034,398	22,215,342	40,218,646
経常利益 (千円)	2,762,329	3,440,863	6,052,337
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,045,718	2,130,896	4,094,884
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,366,124	2,659,569	5,284,410
純資産額 (千円)	26,254,664	30,012,648	28,108,422
総資産額 (千円)	34,533,315	38,956,401	37,240,542
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.76	47.67	91.60
自己資本比率 (%)	74.5	76.7	75.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,431,492	2,247,417	7,965,683
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	526,435	613,043	1,199,217
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	599,022	1,266,646	2,333,321
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	12,778,046	14,269,530	13,908,840

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.02	23.88

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は22,215百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は3,336百万円（同27.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,130百万円（同4.2%増）となりました。

#### ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社（フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む）は、ITを単にコスト削減のための手段と考えるのではなく、ビッグデータやAIを活用して経営や業務に変革をもたらすための戦略的投資と考える成長企業群から、次世代システム構築のプロジェクトを継続的に受注したことにより、前年同期比で売上高が増加しました。具体的にはアパレルや流通業における顧客・商品・在庫情報を一元管理するオムニチャネル基盤の構築や、新聞社における次世代のコンテンツ・マネジメントシステムの提供、輸送サービスにおけるAIを始めとしたテクノロジーを活用した情報武装や業務効率化の実現などのプロジェクトを実施しました。また、品質管理の強化や機動的な人材配置等により人員の稼働率が上昇し、営業利益も前年同期比で増加しました。

フューチャーインスペース株式会社は、昨年に引き続きフューチャーアーキテクト株式会社が構築したプロジェクトの保守・運用案件や新規の開発案件が拡大したことにより、前年同期比で売上高・営業利益とも増加しました。

Future One株式会社は、中堅上位企業へのオリジナルの販売管理パッケージソフト「InfiniOne」を中心に売上が増加し、稼働率も上昇したことから営業利益が前年同期比で2倍以上に増加しました。

株式会社ワイ・ディ・シーは、前年同期において品質情報解析ソフトウェア「YDC SONAR」に関する大型案件があったことから、当第2四半期累計期間は、売上高・営業利益が減少しました。

この結果、本セグメントの売上高は18,544百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は3,308百万円（同25.1%増）となり、売上高、営業利益とも大きく増加しました。セグメント利益率も前年同期の17.0%から、17.8%に改善しました。

#### ビジネスイノベーション事業

株式会社eSPORTSは、自社ブランドのアウトドア・ワゴン等のアウトドア用品やフィットネス関連の仕入商品の販売が好調であったことから、売上高は前年同期比を上回りました。営業損益は、戦略的な仕入れにより粗利率が改善したため、前年同期比で改善し、当第2四半期累計期間は黒字となりました。

コードキャンプ株式会社は、個人向けのオンライン・プログラミング講座の受注高が毎月順調に増加していることにより、売上高と営業利益は前年同期比で増加しました。

ライブリッツ株式会社は、新規のプロ野球球団の顧客を獲得したことや別のプロ野球球団や株式会社eSPORTSのECサイトを構築したことにより、前年同期比で売上高や営業利益が増加しました。

東京カレンダー株式会社は、引き続き、都会のライフスタイルに関心の高い30代から40代のユーザーの支持を集め、ウェブやスマホアプリのページビューや動画閲覧数及び雑誌の販売数が好調に推移し、「東カレデート」等のサービスの売上高が増加しましたが、雑誌やネットの広告収入が予定を下回りました。これにより、売上高は前年同期比で増加したものの、営業赤字は前年同期より拡大しました。

この結果、本セグメントの売上高は3,714百万円（前年同期比5.7%増）、営業損失は89百万円（前年同期は122百万円の損失）となり、営業損益は前年同期に比べ改善しました。

注）上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しておりません。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は38,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,715百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金（前連結会計年度末比+285百万円）、受取手形及び売掛金（同+413百万円）、有形固定資産（同+482百万円）並びに投資有価証券（同+607百万円）が増加したこと等によるものであります。

また、負債は8,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円減少しました。その主な要因は、1年内返済予定長期借入金（前連結会計年度末比151百万円）、長期借入金（同216百万円）及び未払法人税等（同553百万円）等が減少した一方で、繰延税金負債（同+238百万円）及びその他流動負債（同+400百万円）等が増加したことによるものであります。

なお、純資産は30,012百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,904百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金（前連結会計年度末比+1,370百万円）やその他有価証券評価差額金（同+401百万円）が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は14,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,491百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,265百万円や減価償却費455百万円の計上があった一方で、売上債権の増加による支出413百万円及び法人税等の支払額1,527百万円があったこと等により、2,247百万円の収入（前年同期は4,431百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出425百万円や無形固定資産の取得による支出272百万円等があったことにより、613百万円の支出（前年同期は526百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出368百万円及び配当金の支払756百万円等により、1,266百万円の支出（前年同期は599百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は223百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,376,000
計	189,376,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,664,000	47,664,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	47,664,000	47,664,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日	-	47,664,000	-	1,421,815	-	2,495,772

## (5) 【大株主の状況】

令和元年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
合同会社キーウェスト・ネットワーク	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	15,093	33.76
金丸 恭文	東京都品川区大崎1-2-2	5,558	12.43
S Gホールディングス株式会社	京都市南区上鳥羽角田町68	2,000	4.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,875	4.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都港区港南2-15-1	1,412	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,204	2.69
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00(常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	東京都中央区日本橋3-11-1	961	2.15
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	東京都新宿区新宿6-27-30	864	1.93
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPOTUNITIES FUND(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	739	1.65
石橋 国人	東京都品川区大崎1-2-2	618	1.38
計	-	30,327	67.83

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,956,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,704,800	446,931	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	47,664,000	-	-
総株主の議決権	-	446,931	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,700株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数117個を含めておりません。

2. 単元未満株式には、当社保有の自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

令和元年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フューチャー株式 会社	東京都品川区 大崎1-2-2	2,956,400	-	2,956,400	6.20
計	-	2,956,400	-	2,956,400	6.20

(注) 自己株式は、令和元年5月24日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により2,713株減少し、単元未満株式の買取により79株増加いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	副社長	東 裕二	令和元年5月20日

(注) 辞任により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8 名 女性 2 名 ( 役員のうち女性の比率20.0% )

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年1月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,984,071	14,269,530
受取手形及び売掛金	6,234,600	6,647,639
商品及び製品	847,865	919,018
仕掛品	168,574	94,266
未収入金	182,123	73,468
その他	1,218,228	1,375,837
貸倒引当金	3,007	3,006
流動資産合計	22,632,457	23,376,755
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,375,460	1,706,992
減価償却累計額	882,265	922,627
建物及び構築物(純額)	493,194	784,365
土地	855	855
その他	2,505,394	2,803,575
減価償却累計額	2,024,762	2,132,006
その他(純額)	480,631	671,568
有形固定資産合計	974,681	1,456,788
<b>無形固定資産</b>		
のれん	40,516	35,456
ソフトウェア	1,707,624	1,778,227
顧客関連資産	832,000	728,000
その他	3,316	2,970
無形固定資産合計	2,583,458	2,544,654
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,257,039	9,864,071
敷金及び保証金	1,439,195	1,423,498
繰延税金資産	84,777	44,016
その他	290,373	266,580
貸倒引当金	21,441	19,965
投資その他の資産合計	11,049,944	11,578,202
固定資産合計	14,608,084	15,579,646
資産合計	37,240,542	38,956,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,285,569	1,287,765
1年内返済予定の長期借入金	161,449	9,678
1年内償還予定の社債	52,000	16,000
未払金	1,129,613	1,211,402
未払法人税等	1,093,327	539,556
賞与引当金	210,913	218,521
品質保証引当金	11,182	43,913
プロジェクト損失引当金	26,058	14,000
その他	2,178,516	2,578,797
流動負債合計	6,148,629	5,919,634
固定負債		
社債	92,000	-
長期借入金	222,674	6,110
資産除去債務	354,965	405,327
繰延税金負債	2,233,019	2,471,613
その他	80,831	141,068
固定負債合計	2,983,490	3,024,119
負債合計	9,132,120	8,943,753
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,507,763	2,511,385
利益剰余金	20,239,578	21,610,491
自己株式	1,499,778	1,498,560
株主資本合計	22,669,379	24,045,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,438,242	5,840,212
繰延ヘッジ損益	1,220	1,691
為替換算調整勘定	97,582	12,259
その他の包括利益累計額合計	5,339,439	5,850,781
非支配株主持分	99,602	116,735
純資産合計	28,108,422	30,012,648
負債純資産合計	37,240,542	38,956,401

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
売上高	19,034,398	22,215,342
売上原価	11,333,391	13,148,235
売上総利益	7,701,007	9,067,106
販売費及び一般管理費		
役員報酬	206,609	238,179
給料及び賞与	1,903,914	2,135,016
研修費	220,945	184,477
研究開発費	131,920	223,477
減価償却費	176,768	180,907
採用費	182,125	221,695
その他	2,266,372	2,546,910
販売費及び一般管理費合計	5,088,657	5,730,664
営業利益	2,612,349	3,336,442
営業外収益		
受取利息	268	357
受取配当金	104,662	74,703
持分法による投資利益	48,227	27,350
為替差益	-	4,270
その他	2,377	2,500
営業外収益合計	155,536	109,182
営業外費用		
支払利息	4,401	4,761
為替差損	1,155	-
営業外費用合計	5,557	4,761
経常利益	2,762,329	3,440,863
特別利益		
訴訟関連収入	809,510	-
特別利益合計	809,510	-
特別損失		
為替換算調整勘定取崩損	-	175,312
無形固定資産除却損	315,274	-
訴訟関連費用	130,000	-
特別損失合計	445,274	175,312
税金等調整前四半期純利益	3,126,564	3,265,551
法人税等	1,039,403	1,117,557
四半期純利益	2,087,160	2,147,993
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,045,718	2,130,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,442	17,097

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	281,118	401,970
繰延ヘッジ損益	167	236
為替換算調整勘定	1,555	109,966
持分法適用会社に対する持分相当額	431	124
その他の包括利益合計	278,963	511,575
<b>四半期包括利益</b>	<b>2,366,124</b>	<b>2,659,569</b>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,324,677	2,642,494
非支配株主に係る四半期包括利益	41,446	17,075

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,126,564	3,265,551
減価償却費	386,476	455,897
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,860	1,477
賞与引当金の増減額(は減少)	5,238	7,607
品質保証引当金の増減額(は減少)	13,739	32,731
プロジェクト損失引当金の増減額(は減少)	7,234	12,058
受取利息及び受取配当金	104,931	75,061
支払利息	4,401	4,761
持分法による投資損益(は益)	48,227	27,350
無形固定資産除却損	315,274	-
訴訟関連収入	809,510	-
訴訟関連費用	130,000	-
為替換算調整勘定取崩損	-	175,312
売上債権の増減額(は増加)	61,887	413,038
たな卸資産の増減額(は増加)	10,450	3,155
仕入債務の増減額(は減少)	82,634	2,196
その他	1,355,688	286,515
小計	4,461,737	3,704,740
利息及び配当金の受取額	104,931	75,077
利息の支払額	4,411	4,761
法人税等の支払額	810,274	1,527,639
訴訟関連の収支	679,510	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,431,492	2,247,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	75,231
有形固定資産の取得による支出	103,187	425,988
無形固定資産の取得による支出	471,956	272,238
資産除去債務の履行による支出	11,406	6,050
関係会社の整理による収入	48,922	-
敷金及び保証金の差入による支出	40,079	6,464
敷金及び保証金の回収による収入	49,771	20,908
その他	1,500	1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,435	613,043
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	368,335
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	13,936
社債の償還による支出	-	128,000
自己株式の取得による支出	58	157
配当金の支払額	579,964	756,216
非支配株主への配当金の支払額	19,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	599,022	1,266,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,325	7,036
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,299,709	360,690
現金及び現金同等物の期首残高	9,478,336	13,908,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,778,046	14,269,530

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

Future Global Pte. Ltd. 及びNorth Consulting Group Pte. Ltd.は会社清算により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

訴訟関連

前連結会計年度(平成30年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。平成28年6月17日付で、東京地方裁判所より、当社グループ側の請求をすべて認容し、同社の反訴を棄却する当社側勝訴の判決が言い渡されました。

これに対し、同社は控訴を提起しておりましたが、平成30年3月28日に東京高等裁判所より、当社グループ側の全面勝訴の判決が言い渡され、期限までに同社の上告がなかったことから、当該判決が確定し、当該訴訟に関連した未収入金は、平成30年4月に回収されました。

当第2四半期連結会計期間(令和元年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)
現金及び預金	12,778,046千円	14,269,530千円
現金及び現金同等物	12,778,046	14,269,530

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月26日 定時株主総会	普通株式	581,166	13.00	平成29年12月31日	平成30年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月27日 取締役会	普通株式	670,575	15.00	平成30年6月30日	平成30年9月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至令和元年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月26日 定時株主総会	普通株式	759,984	17.00	平成30年12月31日	平成31年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年7月30日 取締役会	普通株式	804,736	18.00	令和元年6月30日	令和元年9月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイ ノベーション事 業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	15,533,869	3,500,528	19,034,398	-	19,034,398	-	19,034,398
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	45,915	13,403	59,318	-	59,318	59,318	-
計	15,579,785	3,513,932	19,093,717	-	19,093,717	59,318	19,034,398
セグメント利益 又は損失( )	2,644,328	122,263	2,522,064	2,123	2,524,188	88,161	2,612,349

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイ ノベーション事 業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	18,516,077	3,699,264	22,215,342	-	22,215,342	-	22,215,342
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28,178	15,144	43,322	-	43,322	43,322	-
計	18,544,255	3,714,409	22,258,664	-	22,258,664	43,322	22,215,342
セグメント利益 又は損失( )	3,308,511	89,293	3,219,218	1,180	3,220,398	116,043	3,336,442

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円76銭	47円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,045,718	2,130,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,045,718	2,130,896
普通株式の期中平均株式数(株)	44,705,087	44,705,497

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

令和元年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....804,736千円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....令和元年9月20日

(注) 令和元年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年8月13日

フューチャー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャー株式会社の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年1月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャー株式会社及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。